

平成27年度
横浜国立大学大学院
国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）
社会人専修コース
学生募集要項

経営学専攻では、社会人実務家を対象とした夜間の専修コース（MBA コース）の学生を以下の要領によって募集します。なお、この専修コースでは、就学の便宜を図るため横浜ランドマークタワーにサテライトキャンパスをおきます。

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

①本学のWeb出願システムにアクセスしてください。

URL : <http://e-apply.jp/e/ynu/>

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

①Web出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した支払い方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期限までに提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及びWeb出願システムにて確認してください。

国際社会科学府経営学専攻博士課程前期（昼間を主とする）及び他専攻への出願を希望する者は、各専攻の募集要項を別途ご確認ください。

横浜国立大学

目 次

社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
学生募集要項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 頁
教育訓練給付制度について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16 頁

社会人専修コース(横浜ビジネススクール)案内

1. 横浜ビジネススクール

「横浜ビジネススクール」(MBAコース)は、平成16年度に当時の横浜国立大学大学院国際社会科学部経営学専攻が、社会人実務家(企業等の実務経験3年以上)を対象として設置した夜間の専修コースである。

専修コースには毎年2つの演習テーマを設けている。多様なバックグラウンドを持った社会人に広い視野で教育を行うことにより、学部で必ずしも経営学を学んだ者だけを対象とするものではない。

社会人の通学の便を考え、横浜ランドマークタワーにサテライトキャンパス(みなとみらいキャンパス)を設けている。平日はこのサテライトキャンパスで18時50分から21時まで、1コマの授業を行なう。土曜日は設備の充実している常盤台キャンパスで9時50分から18時まで、3コマの授業や演習を行なう。

2. ビジネススクールの理念

経営学をはじめ、金融、会計など、ビジネスのなかで専門的知識を持つ人材へのニーズが高まり、それに対応すべく専門家の育成を目指して、多くのビジネススクールが開設されている。

その一方で、異なる専門分野の知識をいかに統合し、企業全体の方向性に結びつけるか、そのための知識に対するニーズも併行して高まってきている。そこで、専門的な知識を統合し、戦略的視野に立って企業活動の全体最適化を企画できる人材を養成する。これが日本企業にとって重要であると我々は考える。

横浜国立大学には「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」という建学理念があり、それをベースに社会人実務家教育を展開していく場として、横浜ビジネススクールがある。

3. ビジネススクールの特徴

上述の理念に基づき、横浜ビジネススクールには次のような特徴がある。

(1) 徹底した少人数による教育・研究

受講生と教員がハイタッチにコミュニケーションし、学びあう…そこから今後の日本企業を考える新たな知識を生み出していくことを目指している。そこで各演習テーマの定員数は6名程度とし、少人数でそれぞれの個性が活きる、知のインターフェイスの場としている。

(2) 就学しやすい環境

京浜工業地帯の一翼を担う横浜、交通のネットワーク・ノードである横浜を意識し、横浜ランドマークタワーにサテライトキャンパスを設けて、社会人が教育・研究しやすい環境づくりに努めている。

(3) 演習テーマの設定

毎年、2つの演習テーマを設定し、関心を持つ者がいずれかのテーマを選択した上で受験する仕組みとなっている。そして、各演習の参加者は互いに啓発しつつ各自の研究を進化させていく「共同研究プロジェクト方式」を採用している。

(4) 演習の重視

2年間を通じて特定のテーマをグループでじっくりと研究するのが「ワークショップ演習」・「プロジェクト演習」である。各領域を専門とする教員2名が共同で研究指導にあたる演習方式である。講義科目で学んだことを最大限活用し、掘り下げさせることも狙いとしている。こうしたグループワークの成果は最終的に「プロジェクト報告書」としてまとめられる。

4. 各演習テーマの紹介

(1) 演習A：「イノベーションによる企業成長：戦略と組織マネジメント」

①演習の狙い

演習Aでは、平成27年度プロジェクト演習のテーマを「イノベーションによる企業成長：戦略と組織マネジメント」として、河野英子教授（国際経営）と真鍋誠司教授（技術経営）が演習担当教員として主に研究指導にあたる。なお研究指導にあたっては、企業経営における実践的課題を踏まえつつ、以下の2つの視点、つまり「イノベーション」と「戦略・組織」の視点の有機的結合を図る。

・イノベーションの視点

日本企業のイノベーション力の限界が指摘されて久しい。日本企業がやや長期の停滞から脱却し、次なる持続的成長段階へと進んでいくためには、再びイノベーションの担い手となることが求められる。イノベーションは、単なる技術革新ではない。経営成果につながる革新、つまり広義の意味でのイノベーションではなければならない。イノベーションを実現するために、技術やビジネスモデルをどのように創出していくべきか。どのような価値を創造し、どのように価値を獲得していくのか。製品やサービスを通じて、どのように社会を変えていくのか。

経営学におけるイノベーションに関する豊富な理論をベースに、こうした課題について検討を加える。

・戦略と組織の視点

企業が競争優位を獲得し、価値創造を実現するためには、優れた戦略が欠かせない。今や、競合相手は同業他社に限らない。業種の境界、国の境界を超え、多様なバックグラウンドを持った企業が、忽然として競争相手として台頭してくる時代である。そこでは、従来の横並び主義から脱却し、高度に練られた戦略、状況に応じて柔軟に対応可能な戦略を構築することが求められる。

戦略を実行するためには、組織もそれを支えるに適したものに修正しなければならない。組織の再設計、およびその構造のもとでの意思決定や人材マネジメントのあり方などについても検討を加えていく。

②演習テーマ：「イノベーションによる企業成長：戦略と組織マネジメント」

グローバル化が進展した激しい競争環境のもとで、企業がイノベーションの担い手となり、経営成果を実現し、成長を持続するためにはどうすればいいのか。本演習では、この枢要な課題に対して、「どのようなイノベーションを」「どのような戦略と組織で実現していくのか」という、上記2つの視点を融合させながら解決策を検討するものである。

③演習の進め方

本コースでは、演習担当教員の指導のもとで、演習参加者一人ひとりが「イノベーションによる企業成長：戦略と組織マネジメント」に関する具体的な問題を発見し、全員が参加するかたちで議論を行い、それらを分析・考察する場を提供する。また、それらの考察を論文として論理的にまとめる能力を養う場として「ワークショップ演習」と「プロジェクト演習」とを設けている。

1年次春学期に開講される「ワークショップ演習」では、イノベーション、戦略、組織、に関する基礎的な理論を学習する。こうした学習は、秋学期からスタートする「プロジェクト演習」に向けて、各自の研究テーマを絞り込むために不可欠なものとして位置づけられる。

1年次秋学期に開講される「プロジェクト演習Ⅰ」は、各自の課題論文の作成計画に対する指導に主

眼が置かれる。特に、イノベーション、戦略、組織に関する理論学習と実践的なケーススタディを用いたクラス討議の往復運動を通じて、企業経営に関する多面的な分析アプローチの習得を目指す。このプロセスを通じて、各参加者が課題論文のフレームワークを具体化できるように演習指導教員が指導する。

さらに、2年次春学期にスタートする「プロジェクト演習Ⅱ」では、各自の課題論文の作成指導に主眼が置かれる。演習参加者一人ひとりが設定した課題や分析アプローチ、考察の内容、結論などについて、演習指導教員の指導のもとクラス全員が参加するかたちで討議を行い、課題論文の作成プロセスをサポートする。さらにクラスでの討議を通じて、イノベーションと企業成長に関する知見の一般化と応用を目指す。

こうした一連の演習の成果として、2年次秋学期には、全ての演習参加者が課題論文を提出する。2年次の終わりには、各自の課題論文を要約した「プロジェクト報告書」を提出・完成させることになる。

(2) 演習B：「価値共創のための戦略的マーケティング・データ分析」

①演習の狙い

演習Bでは、平成27年度のプロジェクト演習テーマを「価値共創のための戦略的マーケティング・データ分析」とする。主たる研究指導は、鶴見裕之准教授（マーケティング戦略論、流通論）と本橋永至准教授（マーケティング・サイエンス、統計学）の両教員が担当する。

演習の狙いは、演習参加者が講義と演習を通じて、マーケティング・データ分析の理論とスキルを習得し、自らによってデータからマーケティングにおける価値を創出する力を身に付けることである。

研究指導にあたっては、演習参加者が「マーケティング理論」と「データ分析」の理解を深めることに主眼を置く。近年、マーケティング分野では実務と研究の双方において、データの有効活用が注目を集めている。データ分析の基本は統計学であり、統計学の理解なくして、データから有益な情報を抽出することはできない。また、ただ闇雲にデータを収集・分析するだけでは、正しい市場や消費者の理解や、有効なマーケティング戦略の立案を実現することはできない。マーケティングにおいてデータを有効活用するためには、マーケティング政策、消費者行動、顧客管理、市場調査などのマーケティング理論の習得が不可欠である。これらの理由により、本演習の研究指導では、「マーケティング理論」と「データ分析」の双方をバランス良く学ぶことを重視する。

②演習テーマ：「価値共創のための戦略的マーケティング・データ分析」

近年、ソーシャルデータ、交通系データ、顧客データ、オンライン調査データなど、企業には消費者の行動や心理に関するいわゆるビッグデータが大量に蓄積されるようになった。これらのビッグデータは、規模が膨大であるがゆえにクラウドや分散処理といった大量データの処理に注目が集まりがちだが、その本質は“量”よりも“質”に隠れている。

ビッグデータ活用のキーとなる概念が、「価値共創」である。BtoCビジネスで例を挙げれば、たとえばクチコミサイトでは、消費者が製品やサービスに対する評価を書き込み、その情報をもとに他の消費者がそれらを購入するか否かを決定する。同様に、企業もクチコミの内容を分析し、プロモーション戦略や製品開発に活用していく。つまり、製品やサービスに関する価値は、もはや企業のみではコントロールできなくなり、消費者と共に作り出されていると言える。また、BtoBビジネスにおいては、たとえば小売チェーンの店頭は、垂直的に連携する製配販の企業が、協働で顧客データを分析し、開発されるのが標準になりつつある。そして、これらの共創される価値は、適切なデータ分析によって最大限にまで引き上げられるのである。

データ分析において重要なことは、データには大量のノイズが含まれており、正しい分析の指針なくして、データから有益な情報を抽出することはできないということである。また、データの所在も多岐に渡っており、メーカーと小売業者、広告主と広告会社というように他業種間の協業によって新たな価値が生み出されることが多い。そのような状況において近年急速に必要とされているのが、マーケティングとデータ分析の双方に関する横断的な知識を有し、データに基づいて効果的または効率的なマーケティング戦略を立案できる人材である。本演習では、このようなビッグデータ時代においてマーケティング分野で必要とされている人材を育成する。

③演習の進め方

本演習は、ワークショップ演習とプロジェクト演習を通じて、参加者が主役となって、実践的なアウトプットを出す場として位置づけている。

ワークショップ演習では、下記の2点を主たる目的とする。1つ目は、マーケティング理論の体系的な理解である。具体的には、企業によるマーケティング活動の規範的プロセス、消費者の購買意思決定理論、顧客関係性管理に関する理解を深める。それらの理論を活用し、製品開発、価格設定、売場作り、インターネット広告配信などの実務上の課題をデータ分析によって解決する方策について、参加者が議論、考察を行う。2つ目は、データ分析スキルの体系的な習得である。まず初めに、統計学、多変量解析、データマイニング手法に関する理論の習得を目指す。次に、データ解析手法をデータのタイプに応じて適切に実装できる実践的なスキルを身に付け、実際にデータを分析した結果について参加者が議論する。

プロジェクト演習では、参加者それぞれが実務において抱える具体的な課題を取り上げてテーマを設定し、理論を応用した仮説を設定し、研究計画を構築する。計画に沿って、データの収集・分析を行ない、成果を論文としてまとめ、2年次末にプロジェクト演習の報告書を完成させる。

(参 考) 平成26年度 授業科目・担当教員とその概要

注意 以下については、平成26年度に開講した授業内容です。次年度以降、教員・概要の変更や開講しない科目となる場合があります。

授業科目名	概 要
<p>リサーチ・メソッド (山 倉 教 授 共 6 名)</p>	<p>専修コースでの最終成果としての特定課題論文の計画的な作成、さらには博士課程前期専修コースから博士課程後期への進学が増加していることもあり、修士学位、博士学位取得を効果的に行うためには、段階的に専門領域を深耕させるためのメソッドとテクニックが不可欠となる。それを身につけるためには、専修コースで作成する特定課題論文に関連し、研究論文としての修士論文の作成手順、さらにその延長上で作成する博士論文に至るまでの研究の展開を理解することが必要である。本講義では、そのような長期的な研究成果完遂のための研究方法論の理解を目指す。</p>
<p>マネジリアル・エコノミクス (安 部 浩 次 准教授)</p>	<p>ミクロ経済学の様々な概念を自分で消化して応用できるようになることを目指します。とりわけビジネスに関わる様々なトピックを経済学的観点から考察・分析できるための基礎を修得することが講義の目的です。</p>
<p>数学・確率・統計 (田名部 元 成 教授、 鈴 木 香 織 准教授)</p>	<p>年金数理や証券投資理論に必要な数学、確率論、統計学の基礎的知識を習得する。</p>
<p>エコノメトリクス (井 上 徹 教授)</p>	<p>ファイナンス分野で用いられる計量的分析手法を、習得する。</p>
<p>戦略マネジメント (ヘラー ダニエル 准教授)</p>	<p>本授業では、経営戦略論に一般的に用いる理論、すなわち「プランニング・アプローチ」を徹底的に批判する著書を読む。これは、「戦略」を考える際、企業がよく見落とす躰きを理解し、その克服策について考えるためである。また、日本企業を中心に様々なケースを読む。日本的な戦略マネジメントの特徴を考察することも本授業のもう一つの目的である。</p>
<p>経営組織 (稲 山 健 司 講師)</p>	<p>経営組織論の基本的な考え方と概念を理解することを目的としています。</p>
<p>技術マネジメント (福 澤 光 啓 講師)</p>	<p>製品・サービスを新たに生み出す「ものづくり」活動を、いかに有効かつ効率的に行うことができるかが、企業の長期的な成長や存続に重要な影響を与えることになる。広く「ものづくり活動」という場合には、技術・製品開発や生産、販売活動など、さまざまな活動がうまく連携することを指している。本講義では、主として技術・製品開発活動に関する実証的な研究をとりあげて丹念に輪読を行うことを通じて、当該活動を成功裏に導くための戦略や組織運営のあり方の両方について、その背後にある論理にまで踏み込んで考えていく。そのために必要となる基本的な概念・知識について、受講生間のディスカッションを通じて、深く理解することを目的とする。</p>

授業科目名	概要
マーケティング・マネジメント (谷地弘安教授)	<p>本講義は、いわゆる「マーケティング」という名で語られていることを「価値づくり」ということばに置き換えて議論します。</p> <p>具体的には、顧客価値を探る、定める、つくる、伝える、そして守るという5つの活動が、価値づくりを構成するものと考え、それぞれを見ていきます。</p> <p>この視点をとることで、技術とマーケティングの関係や企画と開発の関係、差別化と競争・顧客との関係など、周辺領域との関連が見えやすくなるとともに、顧客志向というマーケティング・コンセプトの実践につなげやすくなると考えています。</p>
ヒューマンリソース・マネジメント (二神枝保教授)	<p>国際比較の観点から、企業の人的資源管理についての理解を深める。企業の人的資源管理に関する理論と実践、特徴と課題が理解できる。個人のキャリアと企業の人材開発について議論・考察する。</p>
グローバル・マネジメント (竹内竜介准教授)	<p>グローバル・マネジメントの目的は、国際経営に関する基本問題についての認識と洞察力を高めることでもあります。</p> <p>具体的には、海外市場参入や国際経営管理に関する理論と歴史について理解すること。それによって国際経営を分析するためのフレームワークを身につけ、国際経営に関する現象や課題を自ら考察することができる応用力を身につけることでもあります。</p>
管理会計 (高橋賢教授)	<p>企業の各階層の経営管理者に対して経営管理上必要な情報を提供するのが管理会計である。管理会計無くして効率的・効果的な経営管理を行うことは不可能である。本講義では、管理会計情報の作成方法と活用方法について習得するのが目的である。</p>
財務会計 (原俊雄教授)	<p>「ビジネスの言語(Language of Business)」と呼ばれる企業会計について、現行の会計制度、その基礎となる理論的側面や歴史的背景を理解し、財務分析を行うための基礎体力となる財務諸表の作成手法を習得することを目的とする。</p>
サステナビリティ・マネジメント (八木裕之教授)	<p>サステナビリティ社会における企業経営のためには、企業活動のサステナビリティに関わる側面を把握し、経営戦略に組み込んでいくことが必要不可欠になってきている。本講義では、ケーススタディを取り入れながら、環境問題・社会問題を中心にサステナビリティ・マネジメントについて解説すると同時に、今後の企業経営とサステナビリティ社会のあり方について議論する。</p>
アカウンティング (町田恵美講師、藤野雅史講師)	<p>会計 (Accounting) は、「ビジネスの言語 (language of business)」と呼ばれるように、企業経営を理解するためには、言語としての会計数値がもつ意味を理解することが不可欠である。会計とは、企業の内部および外部の会計情報利用者が、情報にもとづいて意思決定を行うことができるように、企業の経済活動を測定・伝達するプロセスと定義できる。この講義では、会計学を初めて学ぶ受講生を対象として、会計がどのように企業活動を情報として描写するのか、また、情報利用者はその情報をどのように利用して自らの意思決定に活用するのか、などについて、総合的に取り上げる予定である。</p>

授業科目名	概要
企業財務 (北村 智紀 講師)	<p>コース前半ではテキストを利用しながら、資本コスト、企業価値評価、投資意思決定などの企業財務 (コーポレートファイナンス)の基本的な理論を履修する。後半では論文研究とケーススタディーを行い、知識を広めるとともにより実践的な応用を目指す。</p>
組織変革 (山岡 徹 教授)	<p>本講義では、特に組織変革のマネジメントに焦点を定め、組織変革に関わる経営学的課題を、理論的視点と実務的視点の両面から考察し議論することを授業目的とする。</p> <p>具体的には、組織変革をリードする経営トップおよびミドルマネジャーが果たすべき役割や両者の関わりについて変革リーダーシップの観点から考察するとともに、組織変革に従事する組織メンバーの行動や心理について議論する。</p>
マネジメントと社会 (小川 慎一 教授)	<p>価値観の多様化やグローバル化、少子高齢化によって、日本の企業や個人は働き方の再構築を迫られています。本授業では社会学や隣接領域の観点から、日本社会における働き方について基本事項を踏まえたうえで、企業や官庁、団体等の経営や政策上の課題について考えていきます。</p>
オペレーションズ・マネジメント (松井 美樹 教授)	<p>マーケティングやファイナンスとともに、オペレーションは企業における主要な意思決定機能の1つである。このコースでは、オペレーションズ・マネジメントの基本概念 (オペレーションのシステム特性、戦略との関係および戦略上の役割、他職能とのインターフェイス、意思決定の構造、分析手法等) について講義するとともに、製造企業を中心に多様な組織の具体的な事例を通じて、基本概念の応用能力と、問題解決能力を養うことを主たる目的としている。ほとんどの具体的な事例についてオペレーション以外の領域の考慮も必要であり、オペレーションと他職能とのインターフェイスや国際的なオペレーションに関わるものを多く取り上げる。</p>
市場分析 (白井 美由里 教授)	<p>一般的に、企業のマーケティング活動の成果は対象とした商品の販売の増加としてあらわれます。が、マーケティング活動を成功させるためには、消費者の行動を十分に理解する必要があります。この授業では、消費者行動の基本的な原理や概念を理解することを目指します。また、EXCELなどを使って、消費者行動の一般的な分析手法を習得します。</p>
企業情報システム (佐藤 亮 教授)	<p>生産や販売や物流、計画や管理などの生身のビジネスプロセスは人間と機械設備で実行され、情報システムを企業組織の神経系統として使って制御している。この講義の目的は、ビジネスプロセスに組み込まれる統合基幹情報システム (ERP) を用いて、ERP の中に実現されている各種のプロセスを実践的に体得することである。ビジネスプロセスの仕組みと動きを ERP によって理解することで、ビジネスプロセスのイノベーション戦略を立案し、実施計画を作成するうえでの基盤とすることができる。</p>
リスク管理 (伊藤 有希 准教授)	<p>この講義では、ファイナンスの2大ピックスであるポートフォリオ理論と無裁定価格理論について学ぶ。ポートフォリオ理論とは、複数の資産を組み合わせることで運用を行う際に必要となる理論である。無裁定価格理論とは、デリバティブと呼ばれる金融資産の価格付けに必要となる理論である。</p> <p>これらの理論を理解することでファイナンスの基本的な考え方を理解し、金融資産のリスク分析が行えるようになることが本講義の目的である。</p> <p>ある程度数学や統計学を使うので、数学や統計学が得意でないものは適当な本 (たとえば、参考書で挙げた岸本 (2008) や涌井・涌井 (2010) など) で数学や統計学の復習を行っておくことが望ましい。</p> <p>講義「数学・確率・統計」の内容を理解していることを前提に講義をすすめる。講義「エコノメトリクス」を履修しているか同時に履修することが望ましい。</p>

授業科目名	概 要
セキュリティゼーション (高橋正彦教授)	<p>資産流動化・証券化（セキュリティゼーション）は、デリバティブ等と並ぶ先端的な金融技術であり、米国から発祥・発展し、我が国でも、約20年で広く普及してきた。近年では、米国発のサブプライムローン問題と、世界金融危機の逆風を受けてきたが、今後とも、その重要性は基本的に変わらないと考えられる。ただ、この分野は、専門性が高いうえに裾野が広く、一般には理解し難い点も多い。本科目では、流動化・証券化に関して、実務・理論両面の問題意識を持ち、法律・会計・税務・ファイナンス・金融システムとの関わり・最新の時事問題など、多角的・学際的な視点から、幅広く検討を行う。</p>
特殊講義（M & A） (渡辺伸行講師、平林康洋講師 梅田 誠講師、山岡久之講師 山本紳也講師、濱之上昌二講 師、川村 健講師)	<p>近年、企業の経営戦略上、M&A はますます重要なものとなっており、企業経営に携わる者にとってM&A の知識は必須である。本講義は、企業経営の戦略における実際の「M&A」に深く関与している弁護士（日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格保持者）と公認会計士等が、「M&A」について柔軟かつダイナミックな視点を基盤として、法務・経営・会計・税務・事業再生などの広範囲な視点から講義を行い、企業価値の増加を図るための基本的視座を与えることを目的とするものである。従って、本講義は、会計・ファイナンスのみならずビジネス・マネージメントにも有用な示唆を与えることを目的としている。</p>

社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項

平成27年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースの学生を下記要項によって募集します。

I. 専攻及び募集人員

経営学専攻（社会人専修コース） 12名

演習A（イノベーションによる企業成長：戦略と組織マネジメント） 6名

演習B（価値共創のための戦略的マーケティング・データ分析） 6名

※入学後に演習の変更は出来ませんので、注意してください。

II. 出願資格

次のいずれかに該当する者で、平成27年3月31日までに企業等において3年以上の実務経験を有する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または平成27年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者または平成27年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者^{〔注2〕}
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者または平成27年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者または平成27年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者または平成27年3月31日までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者または平成27年3月31日までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 個別の審査により、大学を卒業したと同等以上の学力があると本学大学院が認めた者で、平成27年3月31日までに22歳に達するもの^{〔注3、注4〕}

〔注1〕 上記以外の出願資格は認めません。

〔注2〕 上記（2）における平成27年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者とは、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学評価・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定された短期大学および高等専門学校に置かれた専攻科を修了見込みの者で、平成26年10月までに大学評価・学位授与機構に学位の授与を申請した者です。

〔注3〕 出願資格（8）において個別の入学資格審査の対象となる者は、主として「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者など大学卒業資格を有していない者」または「大学卒業までに16年を要しない国の大学を卒業した者で、大学教育修了後日本国内または国外の大学、大学共同利用機関法人等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として1年以上研究に従事した者または平成27年3月31日までに1年以上研究に従事する見込みの者」です。

〔注4〕 上記（8）の資格により出願しようとする場合は、事前に審査を行う必要があります。

※ 外国人志願者は、専修コースに出願し合格しても、留学ビザ取得申請の要件には該当しません。現在留学ビザで在留資格を取得している方は、平成27年4月以降に留学ビザ以外の在留資格を取得できることを裏付ける書類等（企業等への就職内定書等）を同封してください。

Ⅲ. 出願等

1. 資格審査

(1) 資格審査対象者

「Ⅱ. 出願資格」の(8)の資格により出願しようとする者

(2) 資格審査出願期間

平成26年9月29日(月)～10月1日(水)【必着】

窓口受付時間は、9時～12時、14時～16時です。

(3) 提出書類：入学資格審査は以下の提出書類に基づき行います。

①入学資格認定申請書：所定の用紙。

②入学試験出願資格認定審査調書：所定の用紙。

③最終学歴の卒業(見込)証明書または在学期間(見込)証明書：学校長名で作成されたもの。

④成績証明書：学校長名で作成・厳封されたもの。

⑤研究業績及び実務経験等申告書：所定の用紙。

⑥研究計画書(入学資格審査用)：所定の用紙。

⑦修学年数調書：所定の用紙を用い、外国人のみ提出してください。

※ ①②⑤⑥⑦の書類は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>) から様式をダウンロードし、A4の用紙に印刷の上、作成してください。

(4) 提出先

社会科学系経営学務係

(郵送の場合は以下に書留速達にて送付してください。)

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

横浜国立大学社会科学系経営学務係

「社会人専修コース入学資格審査書類在中」と朱書きしてください。

(5) 資格審査の認定結果の通知

平成26年10月9日(木)に本人あてに電子メールにより通知します。

2. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付したうえで、出願書類一式を本学府へ期限内に提出してください。

(1) 出願手続方法

① Web 出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続き Web 出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。

出願申請期間：平成26年10月23日(木)～10月29日(水)

URL : <http://e-apply.jp/e/ynu/>

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って、平成26年10月29日(水)までに入学検定料の支払手続を行ってください。(入学検定料の支払い方法は、12頁の「(8) 入学検定料」を参照してください。)

③ 支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズの用紙に印刷してください。

④ 11頁の「3. 提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、以下の出願期限までに提出してください。

(出願期限及び提出方法は次項の「(2) 出願期限及び提出先」を参照してください。)

(2) 出願期限及び提出先

- ① 出願期限（出願書類の提出期限）：
平成26年10月31日（金）まで【消印有効】
- ② 提出先：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
横浜国立大学社会科学系経営学務係
- ③ 提出方法：書留速達（海外からの場合はEMS）による郵送とします。
・封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送してください。
・提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認してください。

(3) 注意事項

- ① 出願手続は、Web出願システムによる出願申請、入学検定料の支払いを平成26年10月29日（水）までに完了したうえで、平成26年10月31日（金）（消印有効）までに必要書類を提出していることが確認されたもののみ受理します。
- ② Web出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
- ③ Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ④ Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。
株式会社ディスコ 「学び・教育サポートセンター」
TEL：0120-708898（受付時間：月～金 10:00～18:00）
E-Mail：cvs-web@disc.co.jp

3. 提出書類及び入学検定料

以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。

以下の出願書類のうち、(1)、(5)、(6)、(7)は入学検定料を納付した後、Web出願システムから印刷してください。

- (1) 入学願書：Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズの用紙に印刷し、写真を貼付のうえ提出してください。
※職歴の合計が3年以上であることが分かるように記載してください。
- (2) 卒業証明書または卒業見込証明書
ただし、前記「Ⅱ. 出願資格」の(2)により出願する者は、
学位授与証明書または学位授与申請受理証明書。
注：外国人志願者でやむを得ず卒業証書の写しをもって代える場合は必ず卒業証書（原本）を事前に社会科学系経営学務係窓口へ呈示してください。
ただし、外国の大学を卒業した場合は、卒業と学士の学位の授与が確認できるものを呈示してください。
※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。
- (3) 成績証明書：出身大学の学長または学部長によって作成され厳封されたもの。
※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。
- (4) 写真 2枚：出願前3か月以内に撮影した縦4cm、横3cm上半身脱帽のもの。同一のものを入学願書および受験票に貼付してください。
- (5) 研究計画書：日本語2,400字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。

(6) 職務活動等報告書：日本語1,200字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される職務活動等報告書をA4サイズ用の用紙に印刷し、提出してください。

(7) 修学年数調書：外国人のみ提出してください。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される修学年数調書をA4サイズ用の用紙に印刷し、提出してください。

(8) 入学検定料：Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払い手続を行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズ用の用紙に印刷したものを提出してください。

① 払込金額：30,000円

※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について

本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>) をご覧ください。

② 払込方法：Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、平成26年10月29日(水)までに支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy (ペイジー) 対応ATMによる支払
- c. Pay-easy (ペイジー) 対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード (海外在住の志願者及び外国人志願者のみ)
- e. 中国銀聯網決済 (海外在住の志願者及び外国人志願者のみ)

※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「検定料の支払いについて」を参照してください。

※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※コンビニエンスストア及びPay-easy (ペイジー) 対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払いください。

※支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

③ 出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

(ア) 入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合 (出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった)。

(イ) 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

イ. 入学検定料の返還請求の方法

① 返還請求の理由、② 氏名 (ふりがな)、③ 現住所、④ 連絡先電話番号を明記した検定料返還請求願 (様式は問わない) を作成し、必ず、支払完了後に受信した支払完了通知メールを印刷したものを添付して、社会科学系経営学務係へ速やかに郵送してください。

ウ. その他

① 入学検定料の返還 (払戻し) には相当の日数がかかりますのでご了承ください。

② 出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送します。

③ 返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となりますのでご了承ください。

(9) その他学府が必要を認める書類。

(10) その他の添付書類。

外国人は、市区町村長発行の住民票の写し（出願前3か月以内に交付されたもので、「国籍」「在留資格」「在留期間等」「在留カード番号」が明記されたもの）を提出してください。ただし、住民票登録を済ませていない場合は、パスポートのコピーを提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

※提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等には、その日本語訳を添付してください。

4. 受験票

平成26年11月7日（金）までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付のうえ、試験当日に持参してください。

IV. 選抜方法

- (1) 第1次選抜は、学力検査および出願書類の内容を総合して行います。
 - (2) 第2次選抜は、第1次選抜合格者に対し、口述試験を行います。
- （注意）第1次選抜及び第2次選抜は演習ごとに行います。

V. 学力検査科目等

選抜の種類	科目等	期 日	時 間
第1次選抜	小論文	11月15日（土）	10時00分～11時30分
第2次選抜	口述試験	11月29日（土）	※第1次選抜合格者に別途お知らせします。

※解答は日本語で行います。

※第2次選抜の時間は、11月20日（木）中に本人あてに電子メールでお知らせします。お知らせが同日中に届かないときは、速やかに次の連絡先にご連絡ください。

横浜国立大学社会科学系経営学務係

電話：045-339-3663

Eメール：int.keiei@ynu.ac.jp

VI. 学力検査等の場所

横浜国立大学経営学部講義棟（〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号）

VII. 第1次選抜合格者の発表

平成26年11月20日（木）15時頃、本学府掲示板に掲示するとともに、参考として本学府ホームページ上にも掲載します

（<http://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

VIII. 合格者の発表

平成26年12月12日（金）15時頃、本学府掲示板に掲示するとともに、口述試験受験者全員に合否についての通知書を郵送します。また、参考として本学府ホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

IX. 入学に関すること

- (1) 入学時に必要な経費

①入学料 282,000円〔現行〕

②授業料 半期分 267,900円（年額 535,800円）〔現行〕

注1：入学手続き後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。

注2：入学料および授業料は、改定される場合があります。

注3：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注4：詳細は入学手続き類と一緒に送付します。

(2) 入学手続き期間

平成27年3月16日（月）～18日（水）

① 入学手続きは、郵送又は社会科学系経営学務係の窓口にて受付

② 郵送の場合：3月18日（水）必着

③ 窓口受付時間：9時～12時、14時～16時

※ 入学料の「郵便振替払込受付証明書」の払込金受領証（本人控）については、大切に保管をしておいてください。

本コース修了後に教育訓練給付金支給申請をする際に必要となります。

X. 身体に障害のある入学志願者の事前相談について

下表に該当する者(出願受付締切後の不慮の事故による負傷者等を含む)は、受験及び修学上特別な配慮を必要とすることが起こり得ますので、出願する前に必ず社会科学系経営学務係へ次の様式により事前に相談してください。

なお、下表から判断できない場合については、お尋ねください。

区 分	身 体 障 害 の 程 度
視覚障害	両眼の視力がおおむね 0.3 未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のものうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害	両耳の聴力レベルがおおむね 60 デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号にかかげる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

(様式) A4判縦

平成 年 月 日

横浜国立大学長 殿

ふりがな
氏 名
生年月日
住 所 〒
電話番号

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。

記

1. 志望する学府・専攻・コース
2. 身体の障害の種類、程度
3. 受験に際しての配慮を希望する事項
4. 入学後の修学に際して配慮を希望する事項
5. そ の 他
(添付書類) 診断書又は身体障害者手帳(写)、その他参考資料

書面送付先 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
横浜国立大学社会科学系経営学務係
「専修コース事前相談書類在中」と朱書きしてください。

XI. 個人情報の取扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により志願者から提出された個人情報については、本学府入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、または提供されることはありません。

XII. 注意事項

- (1) 入試に関する事務は、横浜国立大学社会科学系経営学務係で行います。
(〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号)
- (2) 出願書類等や受験時に際して、虚偽の申請、不正な申告等の事実が判明した場合は、入学後であっても入学許可を取り消す場合があります。
- (3) いったん提出した書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (4) 受験(第1次選抜、第2次選抜とも)には、必ず受験票を持参してください。

横浜国立大学社会科学系
経営学務係
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

教育訓練給付制度について(厚生労働大臣が指定する教育訓練講座)

横浜国立大学大学院経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースは、平成 19 年度より厚生労働大臣が指定する教育訓練講座として指定されています。

この制度は、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

雇用保険の一般被保険者（在職者）または一般被保険者であった方（離職者）が本専修コースを修了した場合、教育訓練施設（本大学院）に支払った教育訓練経費（入学金+授業料（1年次分））の一定割合※に相当する額（上限 10 万円）がハローワーク（公共職業安定所）より支給されます。

※教育訓練経費の 20%（支給要件期間が 3 年以上）です。

なお、支給資格の有無及び詳細については、ハローワークへ照会してください。